

# 平成 23 年大阪市産業連関表の概要

## 1 平成 23 年大阪市産業連関表の概要

平成 23 年大阪市産業連関表の概要は下図のとおりであり、タテ方向は供給、ヨコ方向は需要を示している。実際の産業連関表では、供給項目である輸移入をヨコ方向の需要側に控除項目として表示している。

この結果、タテ方向の合計は市内生産額となり、中間投入及び粗付加価値で構成される。ヨコ方向の合計も市内生産額となり、中間需要、市内最終需要、輸移出及び(控除)輸移入で構成される。

平成23年大阪市産業連関表の概要

(単位:億円)

		総需要(413,181)								
		市内生産(327,009)					← 輸移入(86,172)			
		市内総需要(245,778)								
		中間需要(125,540)			市内最終需要(120,237)					
		最終需要(287,641)								
総供給 (413,181)	市内生産 (327,009)	中間投入 (125,540)	消費(91,758)			投資(28,423)		調整項	輸移出	
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成	在庫純増			
			(125,540)	(5,893)	(64,376)	(21,489)	(28,443)	(-20)	(56)	(167,403)
			家計外消費支出	(5,893)						
			雇業者所得	(95,442)						
			営業余剰	(48,076)						
			資本減耗引当	(40,964)						
			間接税-補助金	(11,094)						
			輸移入							(86,172)

注) 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

## 2 産業連関表から見た大阪市経済の概要

平成 23 年大阪市産業連関表から大阪市経済を見ると、以下のとおりである。

まず、供給側から見ると、総供給は 41 兆 3181 億円となり、平成 17 年の 44 兆 4508 億円に比べ 7.0% の減少となった。このうち、市内生産額は 32 兆 7009 億円（総供給額に占める割合 79.1%）、輸移入は 8 兆 6172 億円（同 20.9%）となり、平成 17 年に比べ市内生産額は 6.7% の減少、輸移入は 8.3% の減少となった。

市内生産額のうち、生産に用いられた財・サービスの間投入は 12 兆 5540 億円で、市内生産額に占める割合（＝中間投入率）は、38.4% となった。市内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は 20 兆 1468 億円で、市内生産額に占める割合（＝粗付加価値率）は平成 17 年の 60.6% から 61.6% に上昇した。また、粗付加価値の主な構成項目である雇用者所得は 9 兆 5442 億円（粗付加価値に占める割合 47.4%）、営業余剰は 4 兆 8076 億円（同 23.9%）、資本減耗引当は 4 兆 964 億円（同 20.3%）となり、平成 17 年と比べ雇用者所得は 10.6% の減少となった。

次に、需要側から見ると、総需要は 41 兆 3181 億円で、このうち、生産活動用の財・サービスに対する中間需要は 12 兆 5540 億円（総需要に占める割合 30.4%）、市内最終需要が 12 兆 237 億円（同 29.1%）、輸移出が 16 兆 7403 億円（同 40.5%）となった。さらに、市内最終需要の内訳を見ると、消費が 9 兆 1758 億円（市内最終需要に占める割合 76.3%）、投資が 2 兆 8423 億円（同 23.6%）となった。

これを平成 17 年と比べると、中間需要は 9.2%、市内最終需要は 4.6%、輸移出は 7.2% の減少となった。市内最終需要のうち、消費は 0.6% の増加となったが、投資は 18.3% の減少となった。

## 3 産業連関表から見た大阪市経済の流れ

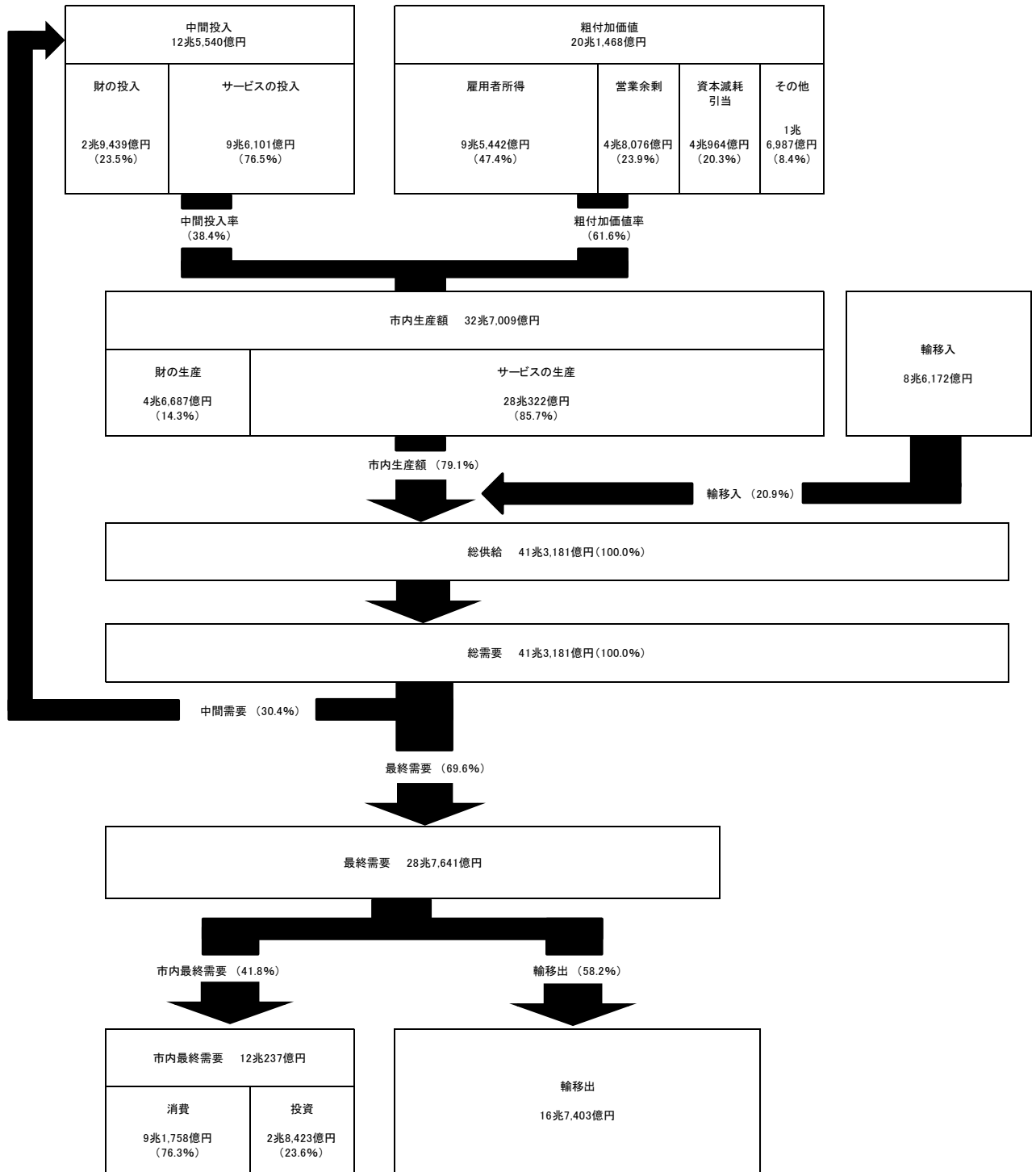
産業連関表から見た財・サービスの流れを示したものが下図である。

供給で始まる上から見ていくと、中間投入と粗付加価値の合計が市内生産額となる。市内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

総需要は、中間需要と最終需要からなり、中間需要は同額の供給項目である中間投入となる。

最終需要は市内最終需要と輸移出からなる。

図 平成23年大阪市産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注)
- 1 この図において、「財」は統合大分類の分類コード01～41及び68、「サービス」は46～67及び69の合計である。
  - 2 この図において、「消費」は「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「市内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「市内最終需要」には「消費」及び「投資」のほかに「調整項」の額を含む。
  - 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
  - 4 ( )は、構成比を示す。

#### 4 産業連関表から見た大阪市経済の特徴

下表は、平成23年大阪市産業連関表（13部門）より、各部門で金額の大きい産業をまとめたものである。

表 13部門表にみられる平成23年大阪市経済の特徴

(単位:億円)

	市内生産額	内生部門計(タテの計)	粗付加価値部門計	内生部門計(ヨコの計)	最終需要計
1位	サービス 88,741 (27.1%)	サービス 33,484 (26.7%)	商業 55,843 (27.7%)	製造業 32,728 (26.1%)	商業 81,151 (28.2%)
2位	商業 76,265 (23.3%)	製造業 24,575 (19.6%)	サービス 55,257 (27.4%)	サービス 30,998 (24.7%)	サービス 63,164 (22.0%)
3位	製造業 37,755 (11.5%)	商業 20,422 (16.3%)	不動産 24,426 (12.1%)	情報通信 15,853 (12.6%)	製造業 52,935 (18.4%)
4位	情報通信 34,808 (10.6%)	情報通信 15,648 (12.5%)	情報通信 19,161 (9.5%)	運輸・郵便 9,450 (7.5%)	不動産 24,205 (8.4%)
5位	不動産 30,036 (9.2%)	運輸・郵便 5,697 (4.5%)	製造業 13,180 (6.5%)	商業 8,860 (7.1%)	情報通信 23,550 (8.2%)

注) ( )は構成比

#### ○市内生産額

まず、市内生産額はサービス部門（市内生産額に占める割合 27.1%）と商業部門（同 23.3%）が上位2部門となっており、この2部門のみで市内生産額の半数以上を占めていることは、第3次産業が中心である大阪市経済の実態を示している。また、商業部門については大阪府の生産額のうち 71.9%、全国の生産額のうち 8.1%を大阪市の生産額が占めている。このほかにも大阪府に対するシェアが高い産業は、情報通信（91.4%）、金融・保険（66.9%）などがあり第3次産業を中心に大阪市に集積しているといえる。

大阪市の部門別生産額が大阪府・全国生産額に占める比率(13部門)

	H23年生産額 (単位:億円)	大阪府に 占める割合	全国に 占める割合
農林水産業	105	13.2%	0.1%
鉱業	30	50.4%	0.4%
製造業	37,755	24.5%	1.3%
建設	8,796	33.8%	1.7%
電力・ガス・水道	6,369	44.3%	2.5%
商業	76,265	71.9%	8.1%
金融・保険	16,930	66.9%	5.3%
不動産	30,036	58.2%	4.2%
運輸・郵便	15,348	42.2%	3.2%
情報通信	34,808	91.4%	7.5%
公務	10,051	47.8%	2.6%
サービス	88,741	52.5%	4.0%
分類不明	1,774	49.1%	3.5%
産業計	327,009	50.6%	3.5%

### ○内生部門計（タテの計）及び粗付加価値部門計

次に内生部門計（タテの計）は、その産業が生産活動にあたり、市内の他の産業から材料や部品・燃料等として投入した財・サービスを表している。つまり、生産過程で他の産業から最も多くの原材料等を購入しているのはサービス部門（内生部門計（タテの計）に占める割合 26.7%）、次いで製造業部門（同 19.6%）であることが分かる。生産額と比べ製造業がこの部門で上位にきていることから、製造業は中間投入率（生産額に占める中間投入額の割合）が高い部門であることが下の表からも分かる。

粗付加価値部門計は、その産業が生産活動によって新たに生み出した価値（雇用者所得や営業余剰等）を表す。生産額と比べ商業（粗付加価値部門計に占める割合 27.7%）や不動産（同 12.1%）が上位にきており、粗付加価値率（生産額に占める粗付加価値額の割合）が高い産業であることが分かる。また下の表からも、大阪市内において第3次産業は粗付加価値率が高い傾向があると分かる。

#### 13部門別投入構造

	大阪市	
	中間投入率	粗付加価値率
農林水産業	34.5%	65.5%
鉱業	48.6%	51.4%
製造業	65.1%	34.9%
建設	54.7%	45.3%
電力・ガス・水道	75.1%	24.9%
商業	26.8%	73.2%
金融・保険	32.0%	68.0%
不動産	18.7%	81.3%
運輸・郵便	37.1%	62.9%
情報通信	45.0%	55.0%
公務	40.2%	59.8%
サービス	37.7%	62.3%
分類不明	56.5%	43.5%
産業計	38.4%	61.6%

注) 市内生産額を100%とする。

### ○内生部門計（ヨコの計）及び最終需要計

内生部門計（ヨコの計）は、その産業が市内の他の産業に材料や部品・燃料等として購入された財・サービスを表している。つまり、他の産業により原材料等としてその財・サービスを最も多く購入された部門は製造業（内生部門計（ヨコの計）に占める割合 26.1%）、次いでサービス部門（同 24.7%）ということが分かる。生産額では3位の製造業がこの部門では1位となることから、製造業は中間需要の大きい部門であるといえる。

一方、最終需要計は、完成品として消費・投資・輸移出されたその産業の財・サービスを表している。つまり、完成品として一般家庭等に最も多く購入等された部門は商業（最終需要計に占める割合 28.2%）で、サービス（同 22.0%）、製造業（同 18.4%）をおさえ1位となっている。